

「イヤだな。おまえがいるからやるの？」「たって？」神田の口調は古石黙々と介が事務所に来た。「夜の街がにぎわって靈氣も良くなるか？」「所長は『飲みに出ない』ので分かりませんねえ。」夫の田子を気にしつゝ探偵の松田翠司に調査を命じた。

交際費、非課税枠拡大したが



章司が新聞記事を読み返す
企業経営の経験がある麻
太郎財務相が旗を振り、2
13年度から中小企業が接

別は難しいですが、ビジネス利用が多い個室の稼働率が上がっています」と植杉さん。

などを使つ交際費の非課税を広げたことが分かつた。

ピークから半減

範囲を、従来の「交際費の割を600万円まで」から全額、800万円まで」に

ン」が人気だという。接待が盛んだったバブル期を知らない世代では、お店に「これく

飲食費50%まで

ういの予算に収めてよ」と頼むなどの経験がない人が多い。「金額を明示することで

損金は法人税を計算すると
収益からコストとして差し
けるため、枠が広がると課

安心して使っていただければうれしいです」と植杉さん。

対象となる所得が減って税担が軽くなる。14年度から資本金1億円超の大企業

7割
が

も飲食費の50%まで損金算定できるようになつた。消費を

卷之三

「企業の負担は全体でどれだけ減るんだの?」。財務省
したものだ。

卷之三

税局に問い合わせると、「13年度で350億円、今年度40億円の減収を見込んでい

卷之三

す」(担当者)。
企業の期待も大きい。大阪、
工会議所は、乍年まとめた

卷之三

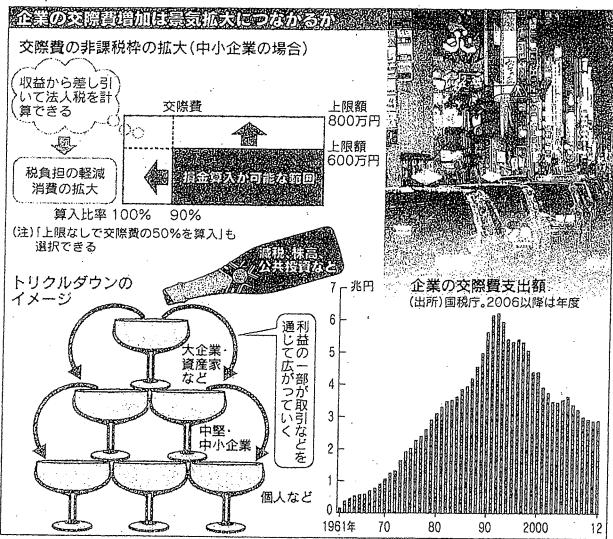
年度の税制改正要望に「中法人の交際費の損金算入特の広充・正規」を盛り込む

上限額
100万円

。経済産業部部長の近藤博
さん(52)は「飲食店から

上
8
上
6

企業節約、景気に効果薄く



調査メモから

大半をベントの開催が決まり、主に「北九州」(福岡県)を主張し、上の方で、「国総生産(GDP)」といった試算が登場したことが多い。これが金額は必ずしも決まられるものだ。いつか方法があるか「製造業」が利用され、多くの企業が「やせ」あるいは「産業がモノ」ではなく、「商品」であると見なされるべきだ。これが「経済波及効果」である。つまり、工場であらわる人件費が、それがども、從業員数減少すれば飲食店を使おなきあらわる増えだ。人をいたさず増えだ。では事が増えると波及効果が大きくなる傾向がある。最も効率的といふべき流れは、ある企業がモノやサービスなどの産業から、いく購入し、製品をそのまま販売しているかな。つまり、お金の流れにまつあらわる。例えば建設業で「億円」が、仕事を増えたとき、飲食業が増えてそれが増えるなどと並行して、すべての産業で増えた額を合計し、経済全体